

資料

アジア太平洋戦争時「南方」進出
日系企業リストの再構成（上）疋田 康行[†]

はじめに

1986年に『日本の資本輸出－対中国借款の研究』¹⁾を上梓した国家資本輸出研究会（代表は中村政則一橋大学経済学部教授）のメンバーであった疋田（当時、立教大学経済学部助教授）と柴田善雅（同、大蔵省財政金融研究所財政史室調査統計官）は、同書の刊行準備過程で調査した外務省外交史料館などが戦時「南方」地域に進出した日系企業に関する網羅的な資料を所蔵していることを確認したので、「南方研究会」を立ち上げて入手資料の整理・分析を行いつつ、メンバーの補強を図った。会は、1990年度に文部科学省科学研究費補助金²⁾を得て、マレーシアやオランダなどでも資料調査を行い、1994年度文部科学省研究補助金（研究成果公開促進費）を得て1995年2月に『「南方共栄圏」』を刊行した。刊行時のメンバーは、疋田・柴田のほか、鈴木邦夫（電気通信大学電気通信学部助教授）、安達宏昭（立教中学校教諭）、小池聖一（外務省外交史料館外交史料編纂員）、花井俊介（香川大学経済学部講師）、小林英夫（駒沢大学経済学部教授）、倉沢愛子（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）の計8名（執筆順、肩書は『「南方共栄圏」』刊行当時のもの）である。なお、鈴木と花井は、その職の前には三井文庫研究員であった。

ところが、2022年に入って、安達宏昭氏から同書第7章の「表7-5 南方占領地域での受命企業」、「表7-6 陸軍主担任地域での受命事業会社数と通牒数」、「表7-7 海軍主担任地域での受命事業会社数と受命件数」の社数に整合性を欠く箇所があるとの指摘と問い合わせがあり、調査したところ、社数のカウントだけでなく原資料の誤りなども訂正しきれていないことなども分かった。急ぎ資料の再調査を行い表7-5等の修正作業を行ったが、残念ながら修

[†]立教大学名誉教授

1) 国家資本輸出研究会『日本の資本輸出——対中国借款の研究』多賀出版、1986年3月。

2) 1990-91年度総合研究A「戦時日本の対東南アジア経済支配の総合的研究」課題番号02301091、代表は疋田。

正表の完成は安達氏の『大東亜共栄圏—帝国日本のアジア支配構想』（中公新書、2022年7月）の刊行には間に合わなかった。だが、この再調査にあたって、1980-90年代には未整備であったデジタルアーカイブが2001年に国立公文書館が運営する『アジア歴史資料センター』（以下、アジ歴と略す）として開設され内容も充実されてきたので、これを利用した。すると、我々が未見・未利用の資料もかなりあり、それを活用して戦時南方進出企業リストを補充する必要があることもわかった。そこで、進出企業リストを再構成し公表することにした。合わせて、『「南方共栄圏」』の「南方」進出企業の社名入りデータ（表7-5、表7-9）の修正表も、再点検・修正のうえで公表する。ただ、この進出企業リストが大きいので一度に全部を紀要に載せることは難しく、まずは海軍主担任地域での事業を受命した企業リストの改訂版と、表7-5および表7-9の修正表とを発表する。

1. 『南方共栄圏』の共通基盤資料

「南方研究会」の共同基盤である戦時「南方」進出企業関係の基礎資料は、以下（件名目録を表示）のとおりである。（ ）内はアジ歴が付与したレファレンスコードである。

資料(1)『南方陸軍地区進出企業会社一覧（事業別）』（[B05013068900](#)）（[B06050419900](#)）
（[B08061280600](#)）

資料(2)『南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調』（1944年3月末日現在）（[B08060400900](#)）

資料(3)『南部印度支那ニ於ケル邦人関係事業投資調』（1945年8月現在）（[B05013067900](#)）

資料(4)『北部印度支那邦人関係事業投資額商人別明細表』（1945年8月現在）
（[B05013068100](#)）

資料(5)『シヤム国ニ於ケル邦人関係事業投資概要』（1945年8月15日現在）（[B05013068500](#)）

資料(1)の採録企業数は278で資料(2)のそれは103である。この2つの資料については、『「南方共栄圏」』の「7.3.2 資本類型別進出企業の概要」³⁾で次のように簡単に紹介している。

「南方陸軍地区進出企業会社一覧（事業別）」は1945年5月頃の時点における陸軍主担任地域（以下、「陸軍地域」と略記）の受命状況を包括的に記載した資料⁴⁾である。なおこの

3) 『「南方共栄圏」』多賀出版、1995年2月、p.342-343。

4) この資料のレコード構成は、事業大分類（工業・農業・交易蒐荷配給・林業・畜産・水産・鉱業・港湾倉庫荷役・造船修理・陸運・船舶運航・通信・保険）毎に表をまとめ、各表には担当会社名・地域別（軍政地域区分）・事業別（おそらく受命事業内容）・事業地別・担当受命（年）月日・担当受命先という6つのフィールドが設けられている。

資料には、1945年3月9日の仏印「武力処理」後の受命状況は記載されておらず、香港や海軍主担任地域（以下「海軍地域」と略記）での受命（陸軍地域と重なる受命）が若干記載されている。

「南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調」は海軍地域における受命各社からの進捗状況報告をまとめたものである。この報告のほとんどは1944年時点になされたものと推定される。したがって、陸軍地域の状況を記載した上述の資料に比べると、やや前の時点であるが、海軍地域では1944年頃から民間委託が次々と海軍直営に切り替わっていったと推定されるので、むしろこの資料の作成時点の方が進出企業を把握するには好都合である。

資料(3)～(5)は、日本軍が「駐留」した「仏領印度支那」（フランスのベタン政権が崩壊した後、1945年3月に占領した）と「シヤム国」とに進出した日系企業に関する資料である。進出企業を簡潔に業種分類し、タイトルの通りその1945年8月時点での「投資額」を記載し集計したものである。ただし、銀行・保険はすべて別掲とされ、「仏印」では商業もない。業種区分は、「北部仏印」が最も粗く農林業・鉱業・工業・船舶運輸業・通信報道事業・其他の6つしかない。これに対して、「南部仏印」では13区分だがその下により具体的な事業名が記されており、「シヤム」では全体を9区分したうえで「工業」を更に12区分している。その他の情報については、「南部仏印」が最も多彩で、「事業地」として都市・地域名が記され「関係部隊」名や「主要生産品目」、「月産能力」、「従業員数」、「備考」もある。採録企業数は、「北部仏印」が38、「南部仏印」は71、「シヤム」は112で、重複を除去した全体数は168である。

さらに、資料(2)以外は外交史料館所蔵の「海軍省等移管南方軍政関係史料⁵⁾」中の資料群「外務省管理局作成南方軍政資料」に含まれるものでもある。外務省管理局⁶⁾ およびその下に置かれた経済部南方課⁷⁾ については、アジ歴の「アジ歴グロッサリー」の解説を脚注に入れ

5) アジ歴による解説。「『海軍省等移管南方軍政関係史料』は、第二次世界大戦時の日本が東南アジア（南方）の諸地域を占領した際、そうした地域において日本軍が行った軍政（軍隊が占領地に対して行う統治）に関して海軍省南方政務局が作成あるいは所持した文書などです。さらに、当時の海軍省、陸軍省、外務省の南方軍政に関する文書が含まれています。」

6) アジ歴グロッサリーによる解説。「連合軍の占領・管理の開始により外交関係が全面的に停止されたため、外務省の任務は本来の外交活動から占領・管理に関連する事務に切り替えられることとなり、1945年8月26日に外務省の組織改正が行われ、従来の戦時経済局を経済局と改称され、管理局が新設され、政務・条約・調査の三局とともに一官房五局制とし、外局として終戦連絡事務局が設置された。管理局は本邦地域内に居住するアジア諸地域の外国人に関する事務、満洲・中国・南方諸地域における在留邦人および諸施設に関する事務等のほか、大東亜省廃止に伴い南洋庁・関東局に関する事務を管掌した。1951年9月8日に大多数の連合国との間に平和条約が調印されたため、独立国としての外交に応じるための組織改正が行われ、12月1日に政務局・調査局・管理局・連絡局を廃止し、これに代えてアジア局・欧米局・国際協力局を新設。」

7) アジ歴グロッサリーによる解説。「外務省管理局は1945年8月26日に新設された機関で、本邦地域内に居住するアジア諸地域の外国人に関する事務、満洲・中国・南方諸地域における在留邦人およ

たので参照されたい。なお、資料(1)のレファレンスコードが3つあるのは、①「海軍省等移管南方軍政史料」以外に、②外交史料館の外務省茗荷谷研修所旧蔵記録>E門>本邦会社関係雑件と③戦前期外務省記録>E門 財政、経済、産業、貿易>2類 商業、金融>2項 会社、組合、合併事業>1目 会社>本邦会社関係雑件にも同一コピー⁸⁾が存在するためである。

「海軍省等移管南方軍政関係史料」下の資料階層は、「海Ⅰ 海軍南方軍政関係」・「海Ⅱ 陸軍南方軍政関係」・「海Ⅲ その他」であり、海Ⅰの下に「1 海軍南方占領地域」と「2 海南島関係」がある。「1 海軍南方占領地域」の中に、戦争保険関係（4件）・事業給与統制令関係（1件）・南方開発金庫業務報告（2件）（内1件は『南方関係会社要覧』⁹⁾）・台湾銀行業務関係（2件）（日銀代理店業務を含む）・南方開発金庫国内融資関係（1件）・海軍占領地区進出企業国内融資関係（4件）・海軍省南方政務部¹⁰⁾による南方事業投下資本調¹¹⁾（1件）・セレベス地区（33件）などの合計69件の資料群がある。「海Ⅱ 陸軍南方軍政関係」の下には「1 陸軍占領地域担当企業者決定関係」と「2 雑」があり、前者には簿冊が2つ（1942年

び諸施設に関する事務等のほか、大東亜省廃止に伴い、従来大東亜大臣らの監督を受けていた南洋庁、大東亜大臣の監督を受け満洲国駐劄特命全権大使が統理していた関東局に関する事務を処理することとなった。1946年1月30日より内務省から樺太・朝鮮・台湾に関する事務、東洋拓殖株式会社・台湾拓殖株式会社に関する事務を引き継いだ。1946年2月1日より外務省管理局に総務部・在外邦人部・経済部が、経済部に総務課・南方課・大陸課が置かれ、南方課は南方地域における邦人産業経済に関する事務を管掌。1949年外務省設置法・外務省組織規程の制定に伴い、外務省管理局総務課が業務を引き継いだ。」

8) ただし、外務省茗荷谷研修所旧蔵記録に含まれる簿冊には、事業別の部分に「陸運」が欠けている。

9) 南方開発金庫調査課編『南方関係会社要覧』昭和17年12月（経調第26号）、233社を掲載。

10) アジ歴グロッサリーによる解説。「南方における海軍主担当地域の軍政中央機構。戦略物資確保のため南方資源地帯の占領を進める日本陸海軍は効率的な資源確保のため、占領地において軍政を敷くことになった。1941年（昭和16）年11月20日、大本営政府連絡会議は「南方占領地行政実施要領」を決定し、「占領地ニ対シテハ差シ当リ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国防資源ノ急速獲得及作戰軍ノ自活確保ニ資ス」という方針が決められた。これに基づき、同月26日に「占領地軍政実施ニ関スル陸海軍中央協定」が締結され、海軍の主担当地域（蘭領ボルネオ・セレベス・モルッカ群島・小スンダ列島・ニューギニア・ビスマルク諸島・グアム島。翌年6月2日にはアンダマン諸島・ニコバル諸島・クリスマス島・ソロモン諸島・ナウル島・オーシャン島が追加）が定められた。海軍は同年12月8日、南方地域に関する政治、経済開発、物資取得等に関する事務を統一的に実施するため、海軍省内に南方政務部を設置した。南方政務部は関係部局と緊密な連絡の下に方針を樹立し、関係部局はその方針に基づき、所要の事務をおこない運営することが定められた。そのため部長は軍務局長が充てられ、調査課長、軍務局第一課長、軍務局第二課長、兵備局第二課長、軍令部第一課甲部員を副部長とし、それぞれ各部局を代表して連絡および事務処理に当たらせ、重要事項について合議立案させることになっていた。各課の佐官を常勤部員とし、調査課長の命を受けて服務することになっており、その他に兼任部員が置かれた。また産業・経済・交通・通信などの有能者や南方関係団体の主任者を南方政務部囑託として意見を徴集することもおこなわれていた。」

11) 対象企業から提出された「南方事業ニ対スル投下資本金調（20.3.31現在）」「今後南方事業ノ為本邦ニ於テ必要トスル経常的経費年額調」の綴りで、107件ある。

分58件と1943-45年分87件）、後者にはそれぞれは重要だが相互関係が不明な文書が12件挿入されている。「海Ⅲ その他」には、先に部分的に紹介した「1 外務省管理局作成南方軍政資料」と「2 雑」がある。前者には、前記の資料(1)や(3)～(5)を含む南方各地の投資額調のほか、「南方事業概況報告書提出会社関係」¹²⁾の手書きとガリ版印刷の2種や「対南方諸地域貿易額品別表」、「南方委託企業従業員留守宅現住所調」などがある。「2 雑」の方には、『仏印鉦業情勢第二号』と「仏領インドシナ（現ベトナム）およびタイ国進出企業概見表」とがあり、後者は「原簿」¹³⁾と称するアンケート調査票を綴ったもので（2分割、89社・169枚）、記入上の要請事項として「I 会社別、地域別、業種別、事業別ニ據リ別表トスルコト II 昭和20年8月15日現在ニ據ルコト III 已ヲ得ズ上記現在ニ據リ得ザル場合ハ最近数（現在年月日附記）ニ據ルコト IV 推定ニ據ルモノハ△印ヲ附スルコト V 特ニ説明ヲ要スル場合、該當欄ニ餘白ナキ場合等ハ①②ヲ附シ備考欄ニ記入スルコト」を明記しているが、社名のみ留まる業者が89社中33社にも及ぶ。

このように、「海軍省等移管南方軍政関係史料」の中で戦時南方進出日系企業の全体像にさらに迫る可能性がある資料は多くはない。南方開発金庫による『南方関係会社要覧』（233社収録）や『海軍省南方政務部による南方事業投下資本調』（1945年3～9月、109社収録）、「南方事業概況報告書提出会社関係」、「仏領インドシナ（現ベトナム）およびタイ国進出企業概見表」くらいと判断され、まずはこれらの活用をはかるとともにWebでの調査をさらに続けることにした。

ところで、上の文書群の中には、資料(1)と同様の「南方海軍地区進出企業会社一覧」（事業別）（地域別）が当然存在するはずである。しかし、1980年代の共同研究の実施中に外交史料館を中心に関連する文書資料館で資料検索カードをめくったが、発見できなかった。ただ、戦時中の1944年3月末日現在での海軍省による占領地資源開発状況調査があり、受命企業が記入した調査票が綴られていた。それが資料(2)である。この資料は、海軍による調査であるが、正規の戦前期外務省記録＞E門 財政、経済、産業、貿易＞0類＞0項＞0目として扱われ、『大東亜戦争中ノ帝国ノ対南方経済政策関係雑件（支那事変及第二次欧州戦争ヲ含ム）ノ南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調』という簿冊名で、外務省外交史料館に所蔵されている。その調査票の様式は、事業分野（林業、木造船、棉作、交通、鉦工、保険、農水、交易、施設）ごとに

12) 項目：会社名・部数・摘要（事業地別／男女別 従業員数）・事業別（農、林、水、畜、鉦、工、造（船）、港、船、陸（上運輸）、交（易）、保（險）、通（信）、映画）、掲載企業名と事業地名から陸軍地域の資料と思われる。手書き302社、ガリ版294社。

13) 原簿の構成：会社（名称／代表者／資本金／本社所在地／電話番号）、事業地、業種、事業内容、受命年月日、受命官庁名、事業開始年月日、事業別投資額（内外地別：自己資金／南発借入金／一般金融機関借入金／計／合計）、事業資産（土地／建物／機械／付属施設／商品／現金預金有価証券／他／合計）、生産（数量／金額）、在庫（数量／金額）、従業員（邦人／其他／合計）、戦前事業概況、備考。

様式が定められている。ただ、農林水産・鉱工業・建設などの物的生産部門の様式を、交通や保険、交易といったサービス生産部門にもほぼ準用したので、参考までに物的生産部門の様式を次に掲げておく。

将 業 ノ 概 況 （ 指 令 受 命 ヨ リ 現 在 迄 ） 並 ニ 望	内 地 環 境 送 入 高	加 工 品 納 入 高	右 生 産 計 画 ニ 対 ス ル 所 要 資 材 ノ 手 配 状 況	二 現 滞 貨 量 船	ス ル 施 設 （ 機 械 、 器 具 、 動 力 等 使 用 状 況 ）	ス ル 要 増 加 員 現 内 地 住 民	加 工 要 員 現 内 地 住 民	事 業 現 業 員 現 内 地 住 民	進 捗 現 業 員 現 内 地 住 民	状 況 十 九 年 度 生 産 計 画	地 環 境 送 入 高	業 素 材 生 産 計 画 ニ 対 ス ル 所 要 資 材 ノ 手 配 状 況	生 産 計 画 ニ 対 ス ル 所 要 資 材 ノ 手 配 状 況	現 滞 貨 量 船	月 平 均 生 産 能 力	施 設 （ 機 械 、 器 具 、 動 力 等 使 用 状 況 ）	要 増 加 員 現 内 地 住 民	現 業 員 現 内 地 住 民	進 捗 現 業 員 現 内 地 住 民	状 況 十 九 年 度 生 産 計 画	地 環 境 送 入 高	（ 中 央 現 地 ） 業 指 令 受 命 借 入 日 金	南 方 發 行 日 金	担 当 所 要 資 金 運 轉 資 金 現 地 資 金	企 業 設 備 （ 企 業 資 金 ） 現 地 資 金	南 方 事 業 投 下 自 己 資 本 金	自 本 金	資 本 名							
																													業 指 令 受 命 借 入 日 金	南 方 發 行 日 金	担 当 所 要 資 金 運 轉 資 金 現 地 資 金	企 業 設 備 （ 企 業 資 金 ） 現 地 資 金	南 方 事 業 投 下 自 己 資 本 金	自 本 金	資 本 名
																													業 指 令 受 命 借 入 日 金	南 方 發 行 日 金	担 当 所 要 資 金 運 轉 資 金 現 地 資 金	企 業 設 備 （ 企 業 資 金 ） 現 地 資 金	南 方 事 業 投 下 自 己 資 本 金	自 本 金	資 本 名

このように、他の陸海軍や外務省の担当者が編集した資料に比べて記載事項が格段に多く、担当企業からの要望事項もある。企業により回答の精粗に大きな差があるが、戦局の切迫感もある資料である。しかし、採録企業数が103と少ないという問題や、(1)や(3)~(5)の資料と組み合わせるため利用できる事項に限られるという問題が残ってしまった。

2. 海軍地区進出企業会社リストの拡充

基盤資料は、やはり資料(2)の『南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調』である。しかし、記載企業数が少なすぎるし、1944年度以後の状況も把握する必要もある。そこで、前述のようにアジ歴のWebサイトで「南方海軍地区進出企業会社一覧」（事業別）を検索したが、それを含むはずの「南方軍政史料」や「経済部南方課」などのキーワードでもヒットしなかった。だが、サイトを特定せずに検索したところ、[太田弘毅「海軍南方占領地に進出した日本の企業会社」](#)¹⁴⁾という論文が、「戦後の1946年7月に調製された『海軍地区進出企業会社一覧表』〔経済部南方課〕」という「巨視的に進出会社企業を把握するには、好適なる史料」¹⁵⁾を用いて作

14) 京都大学東南アジア研究所『東南アジア研究』18巻3号、1980年12月、p.132-145 (p.488-501)、所収。

15) 同前誌、p.137 (p.493)。表1の注によれば、原資料は謄写版印刷。さらに、「住所」・「業務責任者」は省略し、「比律資木材輸出」と「大阪精工硝子」は「事業地」・「事業種目」が空欄のため、また「日本郵船」は「中止」とあるため、それぞれ省略したとのこと。とすると、資料(1)とは文書名は類似しているが記載事項の構成が異なる可能性がある。

成されていることが判明した。同論文は、外務省管理局経済部南方課の作成した資料(1)に類似した名称の海軍関係資料から、進出企業の社/者名・事業名・事業地名を地域別に「表1 海軍地区進出企業会社一覧表」にまとめて紹介（地域別に紹介しているので重複があり、それを除くと192社/者）し、さらに『台湾銀行史』（台湾銀行史編纂室、1964）に「進出商社」として同種のデータが掲載されていること¹⁶⁾を紹介し、「追加する必要のある企業会社のみ（19社…疋田）を摘出して」¹⁷⁾「表2 進出企業会社（『台湾銀行史』所載のもの）」を作成し掲載している。この2表で合計211社/者が挙げられ、加えて、関連政策資料により企業進出の背景、授受手続き、歴史的結果などの概略も紹介している。しかし、（外務省管理局）経済部南方課作成のこの資料が主要公文書館には収蔵・公開されていないことは、アジ歴のWeb検索でヒットしないことで明らかである。しかも、この論文末尾の参考文献リストには文書資料の所蔵データ（所蔵機関名、分類番号など）が全く欠落している。科学技術振興機構 researchmap の太田氏のサイトによれば、同氏は1970年に「南方における日本軍政」・「The Japanese Military Administration in South East Asia」という研究課題で競争的資金を獲得し、1978年から1995年にかけて12本ほどの日本の南方軍政関係の日本語研究論文を発表されているが、そのMISCリストには前掲の「海軍南方占領地に進出した日本の企業会社」は含まれていない。

なおも検索を続けた結果、『海軍関係南方進出企業会社一覧表』というタイトルの図書¹⁸⁾が存在することも分かった。ネット検索をしてこれがヒットした時は外務省管理局経済部南方課作成の資料かと一瞬期待したが、編著者・出版者等が不明で、企業情報も「商会社名」「事業地」「事業種別」のみで南方への投資額調査などの事務方の手元参照資料の類と思われるものであった。収録会社数は事業地が海南島のみを企業を含めて238社であり、海南島のみを事業地とする企業を除くと161社である。内容は太田論文が紹介した「『海軍地区進出企業会社一覧表』[経済部南方課]」に近似しており、同一の資料に基づくものかと思われる。

以上のような調査結果により、既存の資料(2)『南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調』を基礎にして海軍地区進出企業のリストを拡充するために、『海軍省南方政務部による南方事業投下資本調』（資料(6)）と『海軍関係南方進出企業会社一覧表』（資料(7)）、太田論文の表1・2（資料(8)）を使用し、次のようにとりまとめた。すなわち、各資料の受命業者を業者名アイウエオ順に並べ直して「業者番号」を付け、業者名で4資料を連結し、タイトル行の最初に「業者番号」を置いた。ただし、資料(7)や(8)では1業者が複数の事業地で異なる業種を担当した場合を明確に区分していない上、戦局の悪化とともに事業地も業種も変更が少なくないので、事業地および業種をも完全に合わせたリンクは不可能であり、推定も含めて可能な範囲で対応をとる

16) 『台湾銀行史』台湾銀行史編纂室、1964、1038-1069。

17) 同前誌、p.497、R。

18) 昭和館所蔵（閉架一般、請求番号：335/Ka21）、B5版、22p、編著者・出版者・出版年月・寄託者など不明。閲覧および複写には、館内で「電子複写」データのハードコピーの冊子が貸出される。

に止めた¹⁹⁾。

海軍は受命業者を事業種別により9つの部会に分け、報告書も部会事務局を通じて回収し綴ったので、資料(2)も1943年度末現在で回答された資源開発事業進捗状況調査(前述)をこの綴りごとにアップロードされている。複数業種を受命した業者はその数だけ部会(綴り)を跨いで名が挙がるが、「業者番号」は同一企業には同一番号を付けたので最後の「読売新聞」182番がそのまま業者実数となる。次に「受命業者名」とその「読み」を置いた。ただし、読みの正確性は詰め切れてはいない。資料(2)は情報量が多いので、本論文のPDF版からアジ歴が提供する綴りのWebデータにリンクを張った。個別の資料自体は頁や紙片ごとに画像データが作成されているので、受命業者ごとにその画像番号を記入した。受命業者が属する部会名からデータファイルにアクセスして画像下部の画像番号が目的の番号になるまでスクロールすればよい。スポット利用以外は、ファイルを自分のコンピュータにダウンロードして利用する方が便利であろう。

資料(6)は、「南方事業ニ対スル投下資本金額(1944年度末)」と「今後南方事業ノ為本邦ニ於テ必要トスル経常的年額」についての回答集であり、回答企業毎にアップロードされているので、それぞれにリンクを張った。1944年度末にもなれば米軍によるジェノサイド的な日本本土都市爆撃などもあってデータが届かないあるいは届いたものが焼失した企業もあって数値の精度は保てないものの、送り状・添え状などに記された情報もある。

資料(7)と(8)については、採録事業者数が200前後と多いが、個々の事業に関する記述は極めて少ないので、ほぼ転記したに等しい。Webサイトに載っているものはNII-Electronic Library Serviceの太田論文だけなので、一応これにもリンクを張った。「序」(日本軍の南方占領政策・資源開発政策)・「I 進出企業会社についての基本政策」・「II 進出企業会社の指定」・「IV 進出企業会社の活動」事例など、「進出企業会社一覧表」の関連情報も参照されたい。

以上のように、『「南方共栄圏」』で使用した資料(2)を基礎に、ネット検索などで発見した資料(6)~(8)の情報を加えて、表1を作成した。

資料(2)のみによる受命企業数は103にとどまったが、他の資料の情報を合わせたことで調査対象業種が増えたこともあり、182に増大した。これで、海軍の指令で占領地に進出した企業はほぼ把握できたと思われる。資料(6)は107と採録企業数が少ないが、日本製鉄や日本発送電、住友鉱業、日産化学工業、王子製紙、大建産業など、国策会社や財閥その他の大企業を含めて22社を加えることになった。さらに、資料(7)・(8)によって、東洋拓殖や台湾銀行、南方開発金庫などの国策会社、組合・協会などの統制組織など、53社を加えることができた。ただし、その活動などについては事業地と事業種別に関する簡略な情報しかない。外務省管理局経済部南方課『南方海軍地区進出企業会社一覧表』が、『南方陸軍地区進出企業会社一覧(事業別)』

19) この点は、下編で扱う陸軍地区と乙地区への進出企業リストの増補でも同様である。

表1 海軍主担任地域進出企業

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調」		「海軍省南方政務部による南方事業投資資本調」	「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		太田弘毅「海軍南方占領地に進出した日本の企業会社」表1・表2	
			事業部会	画像No		事業地等	事業地	事業種別	事業地
1	浅野物産株式会社	アサノブツサン	取引	0223	火工品輸出 ボルネオ	セレベス・ボルネオ	セレベス・ボルネオ	取引(火薬)	交易(火薬)
2	朝日新聞	アサヒシンブンシャ				ボルネオ	ボルネオ	新聞発行	新聞発行 (ボルネオ新聞)
3	旭タンニ工業株式会社	アサヒタンニコンゴウギョウ	鉱工	0160	鉄木エキス ボルネオ	グアム	グアム	鉄木(エキス)	鉄木(エキス)
4	車細亜バルブ	アジヤバルブ				ボルネオ・ジャワ	ボルネオ	工業	工業
5	麻生鉱業株式会社	アソウコウゴウギョウ	鉱工	0169	石灰採掘 製造 セレベス	セレベス・ボルネオ	セレベス・ボルネオ	石灰コークス・交通	石灰コークス交通
6	鯨野海運業株式会社	イノカイウンサンギョウ	交通	0084-0085	荷役・倉庫 アンダマン	アンダマン・ビルマ・マレー	アンダマン・ビルマ・マレー	林業・造船・倉庫荷役	林業 造船 倉庫荷役
7	池谷セメント	イケヤセメント				セレベス	セレベス	工業	工業
8	石原産業株式会社 ⁽¹⁾	イシハラサンギョウ	鉱工	0140	鉄鉱石開発・製鋼 ボルネオ	ボルネオ・海南島	ボルネオ	鉱業(石灰・鉄)	鉱業(石灰)
9	井岡物産洋行	イセギツツサンヨウコウ	木造船	0039	セレベス(トニヤマン)	セレベス	セレベス	木造船	木造船
10	聯合洋行化学研究所	イフツツカケケンギョウ	鉱工	0141	デリス根栽培・デリス割 製造 南ボルネオ	ボルネオ	ボルネオ	デリス根栽培加工	デリス根栽培加工
11	岩井産業株式会社	イワイサンギョウ	鉱工	0142-0143	(鉄鋼工業)セレベス	セレベス 海南島	セレベス	交易 伸鉄工業	伸鉄工業
11	岩井産業株式会社	イワイサンギョウ	交易	0214-0222	塗料・セロロイド・印刷 インキ・清酒・食酢・工業 薬品 セレベス島マカ ツサツル、重複 0336-0342	セレベス	セレベス	交易	交易
12	社映画公社	エイゴウシヤ				ボルネオ各地	ボルネオ・各地	宣伝報道	宣伝報道
13	江川農場	エガワノウジヨウ	農水	0200-0201	農林業 セレベス		アンボン	農業	農業
14	王子製紙株式会社	オウジセイシ				ボルネオ・ニューギニア・海南島	ボルネオ・ニューギニア	製紙製材	製紙製材
15	大川 ⁽²⁾	オオカワハナ				セレベス	セレベス	工業(清酒)	工業(清酒)
16	大倉土木株式会社	オオクラドボク	施設	0345	土木建築業 セレベス島一円	セレベス	セレベス	土木建築	土木建築
17	大阪精工硝子	オオサカセイコウガラス							「事業内容・事業地に記載なしに付き省略」
18	太田興業株式会社	オオタコウギョウ				比島(陸軍地区)		農業	

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調査」		「海軍省南方政務部に よる南方事業技 下資本調査」	「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		大田弘毅「海軍南方占領地に進出した 日本の企業会社」表1・表2
			事業部会	画像No		事業地等	事業地	
19	緒方商店	オガタシヨウテン	農水	0207-0208	マングループ樹皮蒐荷・ タンニン精造セレベス ・アードン島	セレベス	交易 農畜産工業	セレベス 農畜産工業
19	緒方商店	オガタシヨウテン	交易	0254-0256	集荷(コブラ、蓖麻子・ 海草)セレベス	海南島	交易 土産品	セレベス 交易
20	小野田セメント製造株式 会社	オノダセメントセイソウ				セレベス	工業	セレベス 工業
21	海軍直轄林業開発組合	カイゲンチンクゾクリン ギョウカイハツクミアイ				東部ニューギニア	農業 林業	
22	株鹿島組	カジマクミ				セレベス	土木建築	セレベス 土木建築
23	加奈本興業株式会社 ¹⁰⁾	カナキコウギョウ				ボルネオ	林業(海上筏)	ボルネオ 林業(海上筏)
24	鐘淵工業株式会社 ¹⁰⁾	カネガフチコウギョウ	木造船	0038	合板船 ボルネオ	ボルネオ	木造船	セレベス 木造船
24	鐘淵工業株式会社	カネガフチコウギョウ	棉作	0081	棉作織綿 セレベス	セレベス	棉作	ボルネオ 棉作
24	鐘淵工業株式会社	カネガフチコウギョウ	棉作	0081	紡糸紡織 セレベス	セレベス	紡績	ボルネオ 紡績
25	金子商店*	カネコンヨウテン					蒐荷	セレベス 蒐荷
26	兼松株式会社	カネマツ	交易	0332-0335	織雑品、薬業品 セレベ ス・ボルネオ・小スンダ	セレベス・ボルネ オ・小スンダ	工業(代用帆布・交 易(繊維製品))	セレベス・ボルネ オ・小スンダ 工業(代用帆布・交 易(繊維製品))
27	機鎌倉ハム富岡商事	カマクラハムトミオカシ ヨウジ	農水	0204	ハム・ベーコン製造 巴 里島	小スンダ	ハム・ソーセージ 製造	小スンダ ハム・ソーセージ製 造
28	川崎重工株式会社	カワサキジュウコウギョ ウ				ジャワ(陸軍地区)	造船	ジャワ 造船
29	関西汽船株式会社	カンサイキセン				西部ニューギニア	海上交通	
30	関東配電株式会社	カントウハイデン	鉱工	0170-0171	電力事業 ボルネオ	ボルネオ	工業	ボルネオ 工業
31	榊木田組	キダグミ	施設	0349-0350	土木建築業 ボルネオ	ボルネオ	土木建築	ボルネオ 土木建築
32	北島商店	キタジマシヨウテン	交易	0331	交易(自転車) セレベス	セレベス・小スン ダ	交易(自動車部分 品)	セレベス・小スン ダ 交易(自転車部分 品)
33	九州造船株式会社	キュウシュウゾウセン	木造船	0068	造船修理 蘭貢	陸軍地区	木造船	陸軍地区 木造船
34	共栄興業株式会社	キョウエイコウギョウ				ボルネオ	木造船・林業	ボルネオ 木造船 林業
35	栗林運輸株式会社	クリハヤシウンユ	交通	0086	倉庫・荷役 アンボン (1944/2/25付で倉庫及陸 上輸送は軍直営となる)	セレベス・アンボ ン	交通通信(倉庫荷 役)	セレベス・アンボ ン 交通通信(倉庫荷 役)
36	江商株式会社	ゴウシヨウ	交易	0327-0330	交易(絹糸糸布) セレベ ス・バリ	セレベス・小スン ダ	交易 製袋	セレベス・小スン ダ 交易 製袋

37	興南海運株式会社	コウナンカイウン	交通	0087-0089	沿岸小運送 ボルネオ南 岸 機関船修理 パリクババ ン等	ボルネオ	海運	ボルネオ	海運
37	興南海運株式会社	コウナンカイウン	交通	0087-0089		ボルネオ	船舶修理	ボルネオ	船舶修理
38	興南組	コウナンクミ				セレベス	土木建築	セレベス	土木建築
39	興南棉花株式会社	コウナンメンカ				セレベス	棉花 紡績	セレベス	棉花 紡績
40	興南林業株式会社	コウナンリンギョウ				ボルネオ	林業	ボルネオ	林業
41	興服産業株式会社	コウフクサンギョウ	交易	0267	交易(絹糸布) セレベス ・小スンダ	セレベス・小スン ダ	交易(繊維製品)	セレベス・小スン ダ	交易(繊維製品)
42	国際運輸株式会社	コクサイウンユ	林業	0035-0036	海上送輸送 西ニューギ ニア	ニューギニア	林業	ニューギニア・ア ンボン	林業・運輸
43	国際電気通信株式会社 ⁵⁾	コクサイデンキツウシン	交通	0120	電気通信 セレベス・ボ ルネオ・アンボン	セレベス・ボルネ オ・小スンダ・ニ ューギニア・アン ボン・海南島	電気通信	セレベス・ボルネ オ・小スンダ・ニ ューギニア・アン ボン	電気通信
43	国際電気通信株式会社	コクサイデンキツウシン	鉱工	0167	電気通信設備整備				
44	コアラ管理組合*	コアラカンリクミアイ							
45	桜井洋行	サクラライヨウコウ				セレベス・小スン ダ	交易(雑貨)	セレベス・小スン ダ	交易(雑貨)
46	三共株式会社	サンキョウ	交易	0323-0324	交易(配給) 製菓 ボル ネオ	ボルネオ・海南島	交易・製菓	ボルネオ	交易・製菓
47	三興株式会社	サンコウ	鉱工	0175-0176	コアラ油榨油・代用麻袋 製造 アラビオ				
47	三興株式会社	サンコウ	農水	0202	黄麻殺菌				
47	三興株式会社	サンコウ	交易	0325-0326	交易(繊維物) ボルネオ				
48	三興南方殖産株式会社	サンコウナンボウシヨク サン	林業	0014-0016	木材開発・製材 ボルネ オ	ボルネオ	林業	ボルネオ	林業
49	品川白煙互株式会社	シナガワシロシレンガ				セレベス	工業	セレベス	工業
50	島田合資会社	シマダゴウシ	林業	0024	木材開発・製材 ボルネ オ	ボルネオ・海南島	林業(伐木・造材 ・製材・煉瓦)	ボルネオ	林業
51	松清水組	シミスズミ	施設	0344	土木建築業 セレベス島	セレベス・ボルネ オ	土木建築	セレベス・ボルネ オ	土木建築
52	小スンダ物資配給組合*	シヨウスンダブツシハイ キョウクミアイ							
53	昭和組工作所	シヨウワグミコウサクジ ヨ	木造船	0062	木造船建造 南ボルネオ	ボルネオ	木造船	ボルネオ	木造船
54	昭和護謨株式会社	シヨウワゴム	鉱工	0157-0159	ゴム加工 セレベス	セレベス・ボルネ オ	ゴム加工	セレベス・ボルネ オ	ゴム加工

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調」			「海軍省南方政務部による南方事業技下資本調」		「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		大田弘毅「海軍南方占領地に進出した日本の企業会社」表1・表2	
			事業部会	画像No	事業地等	事業種別	事業地	事業種別	事業地	事業種別	事業地
55	株昭和洋行	シヨウワヨウコウコウ	交易	0237-0238	交易(香料)セレベス・アンボイナ、ボルネオ	80. 昭和洋行	セレベス	交易・工業(食料品、香辛料)	セレベス	交易工業(食料品、香辛料)	
56	新興合名会社	シンコウゴウメイ					セレベス・ボルネオ	交易(物資配給)	セレベス・ボルネオ	交易(物資配給)	
57	新南興業株式会社	シンナンコウギョウ	木造船	0067	船舶建造修理・木材生産セレベス(バレーハレ)	8. 新南興業	セレベス	木造船・林業	セレベス	木造船 林業	
58	株岡田組	スマダグミ	施設	0351-0352	土木建築請負 ニューギニア西北部(マノクワリ)	56. 岡田組	ニューギニア	土木建築	ニューギニア	土木建築	
59	住友鉱業株式会社	スミトモコウギョウ				35. 住友鉱業 51. 住友鉱業	セレベス	ニッケル鉱製錬・銅鉱・交通通信	セレベス	ニッケル鉄(マ) 製錬 銅鉱 交通通信	
60	住友ボルネオ殖産株式会社	スミトモボルネオネンヨクサン	林業	0029-0033	木材間接製材、ボルネオ(ボンチアナク・パトウアンバール)	28. 住友ボルネオ殖産	ボルネオ	林業農畜産及加工 交通通信 製塩	ボルネオ	林業 農畜産及加工 交通通信 製塩	
61	瀬栄合資/SGK 新興株式会社	セエイゴウシ	交易	0321	交易(陶磁器・硝子・珪瑯)	38.SGK 新興					
62	セレベス開発鉄道株式会社	セレベスカイハツテツドウ				105. セレベス開発鉄道	セレベス・ボルネオ	鉄道業	セレベス・ボルネオ	鉄道業	
63	戦時建設局海外施設部海軍南方施設部会	センジケンセツタンカイガイシンセツアブカイケンナボウシセツ				96. 南方施設会 ⁽⁹⁾					
64	曾田香料株式会社	ソダコウリョウ				59. 曾田香料	アンボン	工業	アンボン	工業	
65	鯛生産業株式会社	タイオンサンギョウ	鉱工	0155	燐鉱石採掘 クリスマス島						
65	鯛生産業株式会社	タイオンサンギョウ	鉱工	0156	苛性曹達・紙セレベス(マカッサル)						
66	大建産業株式会社	ダイケンサンギョウ				14. 大建産業	セレベス・ボルネオ・小スンダ・海南島	交易 製紙 簡易セメント	セレベス・ボルネオ・小スンダ	交易 製紙・交易 製袋・交易 簡易セメント	
67	大興運輸株式会社	ダイコウウンユ	交通	0090-0091	港湾荷役 昭南	50. 大興運輸	陸軍地区(昭南)	荷役業	昭南	荷役業	
68	大信洋行	ダイシンヨウコウ	交易	0320	交易 セレベス・ボルネオ・バリ・セラム		セレベス・ボルネオ	交易(繊維品ゴム)	セレベス・ボルネオ	交易(繊維製品ゴム)	
69	大東亜食料興業株式会社	ダイトウアシヨクリョウコウギョウ	農水	0209	農畜産詰詰其他加工、バリ		小スンダ	農畜産加工	小スンダ	農畜産及加工	
70	大東振興株式会社	ダイトウシンコウ	林業	0018-0019	山林伐採製材、ボルネオ(サマリダ・バリクパバン)	63. 大東振興	ボルネオ	林業・交通・通信・造船	ボルネオ	林業 交通通信 造船	

70	大東地興株式会社	ダイトウシンコウ	交通	0095	本遊船修理 ボルネオ (サマリンダ)								
70	大東地興株式会社	ダイトウシンコウ	交通	0096	倉庫、荷役 ボルネオ (サマリンダ)								
71	大同貿易株式会社*	ダイドウボウエキ	交易	0234-0236	雜貨、繊維製品、機械 セレベス、小スンダ							セレベス	貿易
72	大日本航空株式会社	ダイニホンコウクウ				各地							
73	大日本紡織株式会社	ダイニホンボウセキ	棉作	0075-0078	棉作、縹綿	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス
74	大日本油脂株式会社	ダイニホンユウシ				セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	セレベス	石鹼 榨油
75	太平洋産物株式会社 ⁶⁾	タイヨウスイサン	保険 (農水)	0181	漁業、製氷、冷蔵 西部ニューギニア	ニューギニア・マニラ	ニューギニア (マノクワリ)・マニラ	ニューギニア (マノクワリ)・マニラ	ニューギニア (マノクワリ)・マニラ	ニューギニア (マノクワリ)・マニラ	ニューギニア (マノクワリ)・マニラ	ニューギニア (マノクワリ)・マニラ	漁業 水産
76	台湾銀行株式会社	タイワンギンコウ				海南島、セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン、ハルマヘラ、ニューギニア、ニューブリテン	セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン、ハルマヘラ、ニューギニア、ニューブリテン	銀行業	銀行業	銀行業	銀行業	銀行業	銀行業
77	台湾拓殖株式会社	タイワンタクシヨク	林業	0034	林業、製材 南アンダマン島	セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン	セレベス	製塩 工業 農畜産 交通 林業	製塩 工業 農畜産 交通 林業				
77	台湾拓殖株式会社	タイワンタクシヨク	交通	0083	倉庫、荷役 南アンダマン島								
77	台湾拓殖株式会社	タイワンタクシヨク	農水	0183	製塩	南セレベス							
77	台湾拓殖株式会社	タイワンタクシヨク	農水	0184	畜産	南アンダマン							
77	台湾拓殖株式会社	タイワンタクシヨク	農水	0185	米、蔬菜	南アンダマン							
78	台湾クワン工業株式会社	タイワントンニョウ											
79	台湾畜産株式会社	タイワンチクサン				ボルネオ							
80	高桑産業株式会社	タカウサンギョウ				セレベス、小スンダ							
81	高田製薬株式会社*	タカタセイヤク				ニューブリテン							
82	拓南興業株式会社	タクナンコウギョウ	林業	0025-0026	木材開発製材	ボルネオ							
83	武田薬品工業株式会社	タケダヤクヒンコウギョウ	交易	0230-0233	医薬品 医療器具 衛生材料 交野 セレベス、ボルネオ、小スンダ	セレベス、ボルネオ、小スンダ	セレベス、ボルネオ	製薬	製薬	製薬	製薬	製薬	製薬

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調」			「海軍省南方政務部に よる南方事業技 下資本調」	「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		大田弘毅「海軍南方占領地に進出した 日本の企業会社」表1・表2
			事業部会	画像No	事業地等		事業地	事業種別	
84	松棚橋組	タナハンダミ	施設	0347	土木建築請負 北セレベ ス	20. 棚橋組	セレベス・バリ	土木建築	土木建築
85	田辺製薬株式会社	タナベセイヤク	交易	0319	医薬品・売薬・衛生材料 交易 セレベス・小スン ダ		セレベス・小スン ダ	交易(医薬品)製 薬	交易(医薬品)製 薬
86	田村駒株式会社	タムラコマ	交易	0224	繊維製品 セレベス島	89. 田村駒	セレベス	交易(雑貨)	交易(雑貨)
87	鏡子醤油株式会社	チョウシンヨウユ				78. 鏡子醤油	ニューブリテン	味噌醤油醸造	味噌醤油醸造
88	坪野商店	ツボノシヨウテン	鉱工	0164-0165	樹皮繊維による製袋・包 装材料製造 セレベス島	41. 坪野商店	セレベス	交易 工業(貝卸 代用帆布 繊維製 品)	交易 工業(貝卸 代用帆布 繊維製品)
88	坪野商店	ツボノシヨウテン	鉱工	0166	貝卸製造 セレベス島		小スンダ	交易 工業(貝卸 代用帆布 繊維製 品)	交易 工業(貝卸 代用帆布 繊維製品)
88	坪野商店	ツボノシヨウテン	交易	0308-0318	貝卸 代用帆布 繊維製品 セレベス・小スンダ		アンボン	交易 工業(貝卸 代用帆布 繊維製 品)	交易 工業(貝卸 代用帆布 繊維製品)
89	鉄道工業株式会社	テツドウコウギョウ	施設	0346	土木建設業 セレベス・ ニューギニア	19. 鉄道工業	ニューギニア・セ レベス	土木建築	土木建築
90	東亜鉱工株式会社	トウアコウコウ				72. 東亜鉱工	セレベス・クリス マス島	製紙 苛性ソーダ ・鉱業(燐鉱) 交 通	製紙 苛性ソーダ ・鉱業(燐鉱) 交 通
91	東印度水産株式会社	トウインドスイサン				31. 東印度水産	セレベス	水産業 造船	水産業 造船
92	東印度船用品株式会社 ⁽¹⁾	トウインドフネヨウヒン				46. 東印度船用品	セレベス・ボルネ オ	船用品修理加工並 交易	船用品修理加工 並交易
93	東京海上火災保険株式会社	トウキョウカイジョウカ サイホケン	保険	0180	保険 セレベス・ボルネ オ		セレベス	保険	保険
94	東京瓦斯株式会社	トウキョウガス	鉱工	0174	瓦斯事業 セレベス島	107. 東京瓦斯	セレベス	瓦斯	瓦斯
95	東京急行電鉄株式会社	トウキョウキョウコウデン テツ	交通	0094	陸上交通(バス) ホテル バリ島		小スンダ	陸上交通(バス) ホテル	陸上交通(バス) ホテル
96	東北振興水産株式会社	トウホクシンコウスイサン					ボルネオ・ニュー ギニア・ニューブ リテン	漁業 交通 通信 林 業 水産業	漁業・水産業・交 通 通信 林業 水産 業
97	同盟水産*	ドウメイスイサン					アンボン	水産	水産
98	同盟通信	ドウメイツウシン					各地	宣伝報道	宣伝報道
99	東洋拓殖株式会社	トウヨウタクケン					ボルネオ	米作	米作
100	東洋紡績株式会社	トウヨウボウセキ	船作	0072	紡績 セレベス	67. 東洋紡績	セレベス	紡績	紡績

100	東洋紡織株式会社	トウヨウボウセキ	絹作	0073	絹作 セレベス	セレベス	絹花	セレベス	絹花
101	東洋棉花株式会社*	トウヨウメンカ	交易	0289-0287	交易 (繊維製品) ボルネオ	ボルネオ	交易 (繊維製品) 紡績	ボルネオ	交易 (繊維製品) 紡績
102	トヨタ自動車工業株式会社	トヨタジトウシャコウゴキョウ	鉱工	0144	自動車の修理組立製造 セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン	海南島、セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン	工業 (修理) 交易 (部分品)	セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン	工業 (修理) 交易 (部分品)
103	南亜企業	ナンアキギョウ				ボルネオ	機械 土木	ボルネオ	機械 土木
104	南興水産 (改名大和漁業)	ナンコウスイサン				アンボン、ラバウル、ニューギニア	漁業 製氷	アンボン、ニューギニア、ラバウル	漁業 製氷
105	南太窒化学工業*	ナンタバウカガクコウゴキョウ						セレベス	油脂
106	南方開発倉庫	ナンボウカイハツキンコ				セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン、ニューギニア、アンボン	金融	セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン、ニューギニア	金融
107	南資汽船株式会社	ナンボウキセシ	水造船	0069	本船建造、ニューブリテン島ラバウル	ニューブリテン	船舶運航、造船	ニューブリテン	船舶運航 造船業
107	南資汽船株式会社	ナンボウキセシ	交通	0097	沿岸航路 ニューギニア、東叢島	ニューギニア、アンボン	船舶運航、造船	ニューギニア、アンボン	船舶運航 造船業
108	南方漁業	ナンボウギョキョウ				アンダマン	水産業 (不運出)	アンダマン	水産業 (未進出)
109	南方南鉄統制組合	ナンボウクズテツトウセキ	交易	0288	肩鉄交易 セレベス、ボルネオ	セレベス、ボルネオ	交易	セレベス、ボルネオ	交易
110	南方合同貿易株式会社	ナンボウゴウブツボウエキ	交易	0322	交易 セレベス、ジャワ、馬來				
111	南洋海運株式会社	ナンヨウカイウン	交通	0098-0099	海軍地区沿岸及びジャワとの相互輸送	セレベス、ボルネオ、セラム	海運	セレベス、ボルネオ、セラム	海運
112	南洋興発株式会社	ナンヨウコウハツ	絹作	0071	棉花資源開発 ロムボック島、スンバウ島	小スンダ	農業	小スンダ	棉花
112	南洋興発株式会社	ナンヨウコウハツ	鉱工	0126	味噌醤油醸造 アンボン	アンボン	鉱工	アンボン	交通 造船
112	南洋興発株式会社	ナンヨウコウハツ	農水	0186-0195	米作、蔬菜栽培 西部ニューギニア	ニューギニア	農業	ニューギニア	交易 交通 農林業 工業
112	南洋興発株式会社	ナンヨウコウハツ	交易	0282	交易 現地地物資源集配輸送 ニューブリテン、ニューギニア、セレベス、セラム、グワム	セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン、ニューギニア、グワム、ナウル、海南島	交易	セレベス、ボルネオ、小スンダ、アンボン、ニューギニア、グワム、ナウル	交易 工業 農畜産物 製袋、交易、棉花、交通 農業 林業、交通 造船、交易 交通 農林業 工業、鉱業、鋳業
113	南洋産業株式会社	ナンヨウサンギョウ				ボルネオ	林業	ボルネオ	林業

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調査」		「海軍省南方政務部に よる南方事業技 下資本調査」	「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		太田弘毅「海軍南方占領地に進出した 日本の企業会社」表1・表2	
			事業部会	画像No		事業地等	事業地	事業種別	事業地
114	南洋植産	ナンヨウシヨクサン				モルッカ群島	モルッカ群島	農業(黄麻)	農業(黄麻)
115	南洋食品	ナンヨウシヨクヒン				ニューギニア	ニューギニア	農畜産品加工	農畜産品加工
116	南洋水産	ナンヨウスイサン				陸軍地区(比島)	フィリッピン	水産業	水産業
117	南洋製袋株式会社	ナンヨウセイタイ	鉱工	0172	製袋事業	セレベス	セレベス	製袋	製袋
118	南洋倉庫株式会社	ナンヨウソウコ	交通	0103	港湾倉庫荷役	ポルネオ	ポルネオ	倉庫荷役	倉庫荷役
118	南洋倉庫株式会社	ナンヨウソウコ	交通	0104	港灣倉庫荷役	ポルネオ	ポルネオ	倉庫荷役	倉庫荷役
118	南洋倉庫株式会社	ナンヨウソウコ	交通	0105	港灣倉庫荷役	ポルネオ	ポルネオ	倉庫荷役	倉庫荷役
118	南洋倉庫株式会社	ナンヨウソウコ	交通	0105	港灣倉庫荷役	ポルネオ	ポルネオ	倉庫荷役	倉庫荷役
119	南洋五殖株式会社	ナンヨウウタクシヨク	交通	0106-0107	バス・陸上運輸業	セレベス	セレベス・ナウル ・ニューブリテン ・ニューギニア	林業 農畜産	林業 農畜産
119	南洋五殖株式会社	ナンヨウウタクシヨク	鉱工	0150-0152	硫黄採掘製錬	メナド	セレベス・ナウル	硫黄 信託	硫黄 信託
120	南洋タンニン開発興業株式会社	ナンヨウタンニンカイハツコウギヨウ							
121	南洋タンニン工業株式会社	ナンヨウタンニンコウギヨウ							
122	南洋林業株式会社	ナンヨウリンギヨウ	林業	0017	木材開発製材	南ボルネオ	セレベス	農畜産品加工	農畜産品加工
122	南洋林業株式会社	ナンヨウリンギヨウ	交通	0108	倉庫荷役	南ボルネオ	ポルネオ	林業 倉庫荷役	林業 倉庫荷役
122	南洋林業株式会社	ナンヨウリンギヨウ	鉱工	0139	マンクローブ開発	南ボルネオ	ポルネオ	林業	林業
123	株二幸	ニコウ							
124	領日印商會	ニチインシヨウカイ	交易	0277-0279	コブラ マカッサル		セレベス	食料品製造及販売	食料品製造及販売
125	日南鉱業株式会社	ニチナンコウギヨウ	鉱工	0122-0124	水鉛鉱山開発	南ボルネオ	セレベス	交易(製鉛)	交易(製鉛)
126	日南木材造船株式会社	ニチナンモクザイゾウセ	林業	0027	木材開発製材	南ボルネオ	ポルネオ	水鉛鉱	水鉛鉱
126	日南木材造船株式会社	ニチナンモクザイゾウセ	水産船	0061	水産船	南ボルネオ	ポルネオ	水産船	水産船

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調査」		「海軍省南方政務部に よる南方事業技 下資本調査」	「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		大田弘毅「海軍南方占領地に進出した 日本の企業会社」表1・表2	
			事業部会	画像No		事業地等	事業地	事業種別	事業地
140	日本タンニン工業株式会社	ニホンタンニンコウギョウ	鉱工	0161	マングループカッチ生産 南ボルネオ (クマイ)	ボルネオ	マングループカッチ工業	ボルネオ	マングループカッチ工業
141	日本発送電株式会社	ニホンハンソウワデン				セレベス・小スン ダ	工業	セレベス・小スン ダ	工業
142	日本棉花栽培協会	ニホンメンカサイバイキ ョウカイ					農業	セレベス・ボルネ オ・小スンダ	棉花
143	日本木槽水管株式会社	ニホンモクソクワモツカン	鉱工	0173	木槽水管製造 セレベス (マカッサル)	セレベス	工業	セレベス	工業
144	日本郵船株式会社	ニホンユウセン	交通	0119	沿岸航路担当 ニューギ ニア (旧葡領・英領)・ 東洋島地区全地区ノ現 状ニ鑑ミ未ダ事業開始シ 得ズ				
145	日本油機製造株式会社	ニホンユキセイソウ					工業	西部ニューギニア	
146	日本油脂株式会社	ニホンユシ	鉱工	0153-0154	油脂工業 (コブラ精油業 石鹸製造業椰子油精製分 解業) セレベス (ピート ン)	48. 日本油脂			
147	野村殖産貿易株式会社	ノムラシヨクサンボウエ キ	交易	0268-0276	自転車軟食料品タイヤチ ューブ玩具食糧農産物合 板織製品電荷 南ボル ネオ向		交易	ボルネオ	交易
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	林業	0028	木材開発製材 南ボルネ オ (ハンジエルマシ ン・カタバル)	27. 野村東印度殖	交易	ボルネオ	交易
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	鉱工	0129	ラテックス生産 南ボル ネオ (ハンジエルマシ ン)		交通	ボルネオ	交通
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	鉱工	0130	野菜生産 南ボルネオ (バリクパバン)		農畜産加工	ボルネオ	農畜産加工
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	鉱工	0131	野菜生産 南ボルネオ (サマリダ)		林業	ボルネオ	林業
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	鉱工	0132	味噌醸造生産 南ボルネ オ (バリクパバン)		鉱業	ボルネオ	鉱業
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	鉱工	0133	マングループパーク開発 ・簡易カッチ製造 南ボ ルネオ (カタバル・サン ピット)		工業	ボルネオ	工業
148	野村東印度殖産株式会社	ノムラトウインドシヨク サン	鉱工	0134	畜産 南ボルネオ (バリ クパバン)				

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調査」			「海軍省南方政務部に よる南方事業技 下資本調」	「海軍関係南方進出企業会社一覧表」		大田弘毅「海軍南方占領地に進出した 日本の企業会社」表1・表2	
			事業部会	画像No	事業地等		事業地	事業種別		
157	樺二葉商会	フタバシヨウカイ	交易	0264	綿綿交易 北セレベス全 域					
157	樺二葉商会	フタバシヨウカイ	交易	0265	カボック菓荷・交易 北 セレベス					
157	樺二葉商会	フタバシヨウカイ	交易	0266	ゴム菓荷・交易 北セレ ベス					
158	船井製陶所	フナイセイトウジヨ				45. 船井製陶所	工業	工業		
159	古川拓殖株式会社	フルカワタクシヨク	木造船	0060	木造船・合板船建造・機 帆船修理 ファイリピン (ダバオ市)	29. 古川拓殖	芋麻栽培 木造船	木造船		
159	古川拓殖株式会社	フルカワタクシヨク	農水	0203	芋麻栽培 セレベス (ポ レワレ)			セレベス・ボルネ オ	芋麻栽培	
160	米屋産養株式会社	ベイセイサンギョウ	鉱工	0168	煙草栽培製造 セレベス 南部		交易 工業 (煙草 栽培製造)	セレベス	交易 工業 (煙草 栽培製造)	
161	ボルネオ興業株式会社	ボルネオコウギョウ	木造船	0041-0048	木造船船建造 南ボル ネオ (サラカン・レデブ)	93. ボルネオ興業	木造船	ボルネオ	木造船	
162	ボルネオ新聞	ボルネオシンブン					新聞発行			
163	ボルネオ水産株式会社	ボルネオスイサン	農水	0205-0206	漁業・缶詰・製氷、冷蔵 南ボルネオ (タラカン・ バリクパパン)	30. ボルネオ水産	水産業	ボルネオ	水産業	
164	ボルネオ造船所経営組合	ボルネオゾウセンジヨウ ケイ	木造船	0049-0057	木造船建造 南ボルネオ (バンジエリマシ)		木造船	ボルネオ	木造船	
165	（株）ボルネオ物産商会	ボルネオブツサンシヨウ カイ	林業	0020-0023	木材開発製材・木材資源 交易 南ボルネオ (サマ リンダ・ブラオ)	75. ボルネオ物産	林業	ボルネオ	林業	
165	（株）ボルネオ物産商会	ボルネオブツサンシヨウ カイ	交通	0113-0015	港務船荷役倉庫 南ボル ネオ (サマリランダ・ブ ラオ)		交通通信	ボルネオ	交通々信	
166	毎日新聞	マイニチシンブン					新聞発行	セレベス・海南島	新聞発行 (セレベス新聞)	
167	マカッサルゴム	マカッサルゴム					ゴム加工及販売	セレベス	ゴム加工及販売	
168	マカッサル水産株式会社	マカッサルスイサン					水産業	セレベス	水産業	
169	マカッサル造船*	マカッサルゾウセン				34. マカッサル水産		セレベス	造船	
170	又一株式会社	マタイチ	交易	0262	対南方地域交易 (アンボ ン支店・バリ島アンボハ ル出張所)	37. 又一	交易 (繊維製品)	アンボン・小スン ダ	小スンダ・アンボ ン	交易 (繊維製品)

業者番号	業者名	業者名読み	「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調」		「海軍省南方政務部に よる南方事業投 下資本調」	「海軍関係南方進出企業会社一覽表」		大田弘毅「海軍南方占領地に進出した 日本の企業会社」表1・表2
			事業部会	画像No		事業地等	事業地	
180	大和航運株式会社	ヤマトコウウン	交通	0092-0093	荷役・倉庫・沿岸航路・ 陸上輸送・ボルネオ（バ リクバババン）	ボルネオ	荷役倉庫・陸運・海 運	ボルネオ
181	雪本商会*	ユキモトショウカイ						ボルネオ
182	佐読光新聞*	ヨミウリシンブンシヤ				小スンダ	新聞発行（セラム 新聞）	小スンダ・アンボ ン
件数		242		162	107	188		205

出典：資料 (2) 「南方ニ於ケルケル資源開発事業進捗状況調」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref:B08060400900、大東亜戦争中ノ帝国ノ対南方経済政策関係雑件 (支那事変及第二次欧州戦争ヲ含ム) / 南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調 (E-0-0-0-8-1-001) (外務省外交史料館)
資料 (6) 「海軍省南方政務部による南方事業投下資本調」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref:B05013012300、海軍南方軍政関係 / 海軍南方占領地区 / 「海軍省南方政務部による南方事業投下資本調」

(海1-1-8) (外務省外交史料館)。
資料 (7) 海軍関係南方進出企業会社一覽表 昭和館図書所蔵、335Ka21
資料 (8) 大田弘毅「海軍南方占領地に進出した日本の企業会社」(「東南アジア研究」1980、18 (3): 488-501) の表1 海軍地区進出企業会社一覽表および表2 進出企業会社 (「台湾銀行史」所載のもの)。「台湾銀行史」は、台湾銀行史編纂室 (日本貿易信用内) 編で同室から1964年に刊行され、p.138-142にセラベス・ボルネオ・小スンダ・セラム・ニューギニア等6地区の「進出商社商社」リストがある。

注①資料 (8) は「岩原産業」と記している。
②資料 (8) は「大川はま」と記している。
③資料 (8) は「加奈大興業」と記し、本文中 (p.143) では「加奈陀木材」とも記載している。
④資料 (8) は事業地でセラベスとボルネオを入れ違えて記している。
⑤資料 (8) は表2でアンボンで電気通信を営む「国際電気」と記している。
⑥資料 (8) は「大洋水産」と記している。事業地のマノクワリは表2による。
⑦資料 (8) はセラベスでの事業種目は記していない。
⑧*は資料 (8) の表2による。

⑨会員：清水組・大倉工業・鉄道工業・棚橋組・木田組・間組・鹿島組・興南組。
⑩資料 (6) 以外にはなく業者番号121の南方タンニン工業株式会社と同一企業の可能性もあるが、名称が明確に異なるので一応別会社として掲載する。

と対で作成されており、事業大分類・担当会社名・地域別・事業別・事業地別・担当受命月日・担当受命先といったフィールドが設けられたものであって、出来るだけ早く公開されることを切望する。

3. 「表7-5 南方占領地域での受命企業」および「表7-9 乙地域における日系企業」の修正

『「南方共栄圏」』の表7-5～7-9の修正は少々簡略に行う。つまり、表7-6と表7-7とは事業分野と表7-5で分類した企業類型とをクロスさせ、受命企業数だけでなく通牒数/命令件数も集計しているが、その基盤となる軍政地域の表7-5と非軍政地域の表7-9のみを点検して企業名や資本金規模などの確認と修正を施し、この修正表に企業数の集計など若干の情報を追加する、というものである。この理由は、最初の問題発見が企業数に関するものであったことで企業数に関心を集中させたこと、原資料に遡って存否も含めて企業名を点検するのに時間を要したこと、当時作成したデータベースが媒体転換の過程で失われたためA5版150頁ほどのデータの再構築が必要なこと、などである。

表7-5と表7-9は、南方進出企業を資本系列別に分け、その系列のトップ企業の資本類型別および当該企業の資本規模別に整理したものである。表の第1列に各資本系列のトップ企業を置き、第2列以降の各地域欄にその所属企業名を記入している。第1列内の序列は、「国策会社」等から始め、以下「10大財閥系」・「大商社、準大商社系」・「大企業系」等の規模別分類に、地域分類の「現地化（大・中・小）企業系」を加えている。表7-9は「現地化」の規模別分類はしていない。詳しくは『「南方共栄圏」』の「7. 3. 2 資本類型別進出企業の概要」の初めの部分²⁰⁾を参照されたい。

修正作業は、掲載企業名やその配置の当否を典拠資料に基いて確認することであり、資本金規模や本店所在地等については資料(2)「南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調」や前述した今回初見の諸資料の記述も利用した。それでも、表7-5・表7-9の修正表自体にも作業終了後の推敲で追加の修正も発生したし、未だに不明な点を残していることも否めない。

なお、今回行った戦時「南方」地域における日系企業等の掘り起こし結果はここには盛り込まず、以前用いた原資料に載せられた企業の範囲での修正に止めている。ただ、ネットサーフィンの資料検索により、資料(9)経済部南方課『昭21.2調 南方諸会社一覧表』（泰、佛印及B地区ヲ除ク）（アジア歴史資料センター Ref.C12 122224900）が見つかったので、企業名の読みの確認に使用した。この資料は「海軍省等移管南方軍政関係史料」の「海Ⅲ その他」の「1 外務省管理局作成南方軍政資料」には含まれず、防衛省防衛研究所が所蔵するものである。

20) 前掲『「南方共栄圏」』、p.343-347.

表2 南方占領地域(甲地域)での受命企業と非占領地域(乙地域)における日系企業(修正版)

企業類型	社数	陸軍主担任地域	社数	海軍主担任地域	社数	乙地域
[国策会社系]	5		9		7	
南洋拓殖系	1	ボルネオ殖産		南洋拓殖(コロール) 株二業商会(コロール) メナド造船	2	印度支那燐鉱 南洋拓殖(コロール)
台湾拓殖系			1	台湾拓殖(台北)	2	台湾拓殖(台北) 台湾棉花(台北)
東洋拓殖系			3	南洋林業 南洋興発(コロール) 南太平洋貿易	1	株南興公司/南興(台北)
日本製鉄系	2	日本製鉄 日鉄鉱業				
満鉄系			1	国際運輸(大連)	1	国際運輸(大連)
国際電気通信系	1	国際電気通信	1	国際電気通信		
日本通運系	1	日本通運				
[配給・統制会社系]	13		4		2	
	4	中部配電 日本発電 関西配電 関東配電	1	関東配電	1	株同盟通信社
	3	南方肩鉄統制組合 日本生薬統制 日本原皮統制 日本原皮鞣統制	2	南方肩鉄統制組合 日本原皮鞣統制	1	仏印燐灰石開発組合
	3	朝日本交通公社 日本出版配給統制 日本海事検定協会	1	日本出版配給統制		
	3	日本木材 日本緬甸木材組合(ビルマ) 日本畜産振興				
[10大財閥系]	67		17		14	
三井系	20		3		6	
	6	三井物産 東洋棉花 三井農林 三井鉱山 三井倉庫 三井船舶	3	三井物産 東洋棉花 三井農林	4	三井物産 東洋棉花 三井船舶 大洋興業
	4	三井化学工業 北海道炭礦汽船 東京芝浦電気 昭和真空工業			1	印度支那電化工業(仏印)
	5	小野田セメント製造 日本製粉 小倉殖産興業 熱帯産業 南国企業			1	大久保食品工業所(バンコク)
	3	台湾製糖(高雄) 基隆炭礦(基隆) 協和煙草(奉天)				
	2	パリオンタワック麦酒醸造(マニラ) 南国産業(コロール)				
三菱系	13		4		3	
	6	三菱電機 三菱製紙 三菱商事 三菱鉱業 三菱倉庫 日本郵船	2	三菱商事 日本郵船	2	三菱商事 三菱鉱業
	4	東京海上火災保険 麒麟麦酒 東山産業 タワオ産業	2	東京海上火災保険 鳳敏産業	1	大南三菱皮革組合(仏印)
	3	光村原色版印刷所 ライオン油脂 三五公司(シンガポール)				

住友系	4	住友通信工業	住友本社 [林業部]	住友鉱業	响富島組	1	住友ボルネオ殖産		
安田系	3	沖電気	日本理化工業	帝国繊維				1	帝国繊維
日産系	9					5		1	
	4	株日立製作所	日産化学工業	日産重工業	日産農林工業	2	日産火災海上	1	日産自動車工業
	3	日本鉱業	太平洋鉱業	南方日本鉱業		2	日本鉱業		日本油脂
	2	ボルネオ水産	日南造船造機			1	ボルネオ水産		
浅野系	5	浅野セメント	浅野物産	浅野重工業	日本銅管鉱業	1	浅野物産	1	浅野物産
古河系	7					0		0	
	4	古河鉱業	富士電機製造	旭電化工業	横浜濾紙製造				
	3	日本陸金属	日本農薬	東亜化学					
大倉系	3	大倉産業	日本皮革	大倉スマトラ農場		1	大倉土木	1	大倉産業
野村系	3	野村東印度殖産	馬來護謨公司	野村製靴		2	野村殖産貿易	1	野村殖産貿易
[大商社、華大商社系]	12					9		8	
大建産業系	2	大建産業	古川拓殖 (ダヴァオ)			4	古川拓殖 (ダヴァオ)	1	大建産業
日本綿花系	2	日綿実業	日華油脂					2	日綿実業
岩井系	3	岩井産業	大阪鉄板製造	関西バイント		1	岩井産業	1	岩井産業
江商	1	江商				1	江商	1	江商
兼松系	1	兼松				1	兼松	1	兼松
日商系	2	日商産業	米屋産業 (青島)			1	米屋産業 (青島)	1	日商産業
安宅系	1	安宅産業				1	拓南興業 (南ボルネオ)	1	安宅産業
[大企業系]	56					14		14	
明治製糖系	3	明治製糖 (台南)	明治産業	昭和護謨		1	昭和護謨		
塩水港製糖系	1	塩水港製糖	(台南)						
大日本製糖系	2	台湾ハルブ工業	(台中)	日糖興業 (台北)					
鐘淵系	3	加藤物産	鐘淵工業	鐘淵産業 ⁵		1	鐘淵工業	2	加藤物産
敷島系	1	敷島紡績							鐘淵産業 ⁵
倉敷系	1	倉敷工業							
東洋紡系	2	東洋紡績	東洋煙草 (張家口)			1	東洋紡績		

企業類型	社数	陸軍主担任地域	社数	海軍主担任地域	社数	乙地域
大和紡系	1	大和工業				
日清紡系	1	日清紡績				
大日本紡系	1	大日本紡績	1	大日本紡績	1	大日本紡績
興亜紡系	1	興亜産業	1	興亜産業	1	興亜産業
富士瓦斯紡系					1	富士瓦斯紡績
片倉製糸系	1	日東工礦業				
味の素系	2	昭和農産化工 昭和電工				
鯛生産業系	1	東洋鋁山	1	鯛生産業		
王子製紙系	3	王子製紙 日本擬革製造 日本フェルト				
豊田系	1	トヨタ自動車工業	1	トヨタ自動車工業		
神戸製鋼所系	2	神戸製鋼所 神戸ネオ物産商會	1	神戸ネオ物産商會		
川崎重工系	3	川崎重工工業 川崎造機 川崎汽船				
白木屋系	1	白木産業			1	白木産業
高島屋系	1	高島屋飯田			1	高島屋飯田
三共系	2	三共 陸王内燃機	1	三共		
山下汽船系	2	山下汽船 山下護謨園 (クチン)				
栗林商船系	1	日比興業				
(その他)	5	磐城セメント (株) 在原製作所 大阪商船 国策ハルブ工業 小林鋳業 (京城)	2	麻生鋳業 飯野海運産業	1	大阪商船
	5	武田薬品工業 東亜燃料工業 東京急行電鉄 東京製綱 凸版印刷	3	武田薬品工業 東京瓦斯 東京急行電鉄	4	大丸 武田薬品工業 東亜海運 日泰海運
	5	日本曹達 日本タイヤ 日本窒素肥料 日本電池 日本内燃機			2	株林兼商店 山口玄合資
	4	野田醤油 (株) 兼商店 北越製紙 (株) 三越 [事業部]				
[中企業系]	48		15		24	
鉄道工業系	1	菅原ゴム園	1	鉄道工業		
高砂企業系	1	熱帯殖産				
東亜企業系	1	日比企業				
中村汽船系	2	比律賓木材輸出 山九運輸	1	比律賓木材輸出		
南洋貿易系			1	南賀汽船		

企業類型	社数	陸軍主担任地域	社数	海軍主担任地域	社数	乙地域
[現地化中企業系]					2	伊藤洋行 (バンコク) 江崎洋行 (シンガポール)
	7		5		2	大谷洋行 (バンコク) 大林公司 (シロロン)
千田商会系	1	千田藤沢園 (ジョホール)			2	西貢裁縫組合 (サイゴン) 三和洋行 (バンコク)
東印拓殖系	2	東印拓殖 (スラカルタ) 南洋興業			2	下村洋行 (トンキン) 日高洋行 (バンコク)
飯塚鉄鉱系	2	興南産業 (檳南連公司)			2	大南公司 (サイゴン) 南洋倉庫
南洋海運系	1	南洋海運	4	南洋海運 興南海運 日の丸航運 大和航運	2	美達合資 (バンコク) 日出薬局 (バンコク)
(その他)	1	日沙商会 (ボルネオ) (⇒1945年, ボルネオ産業)	1	新南興業 (南洋海運系)	2	豊勝洋行 (バンコク) 丸善商店 (バンコク)
[現地化小企業系]	9		6		2	道幸商店 (バンコク) 保田洋行 (ハイフオン)
	3	弘栄商会 (シンガポール) 精栄商会 (ハレパンバン) 日南製鉄	2	江川農場 (テルナナーテ) 緒方商店 (マカッサル)	2	大和商会 (北部仏印) 渡辺洋行 (ハノイ)
	2	永福産業公司 (シンガポール) 大同洋行 (シンガポール)	2	北島商店 (マカッサル) 押野商店 (マカッサル)	1	渡部洋行 (トンキン)
	4	交南産業 真植護謨 安藤ゴム園 ダバオ水産 (フィリピン)	2	廣日印商会 (マカッサル) 大信洋行 (スラバヤ)		
[不詳分]	25		4		61	
	5	香本南洋興業 大分南洋興業 大康組造船 小野産業公司 音戸造船	3	井関物産洋行 大東亜食料興業 南方合同貿易	4	新井洋行 池田商店 石畑商店 坂倉商店
	4	川崎運送 ⁸ 香川県ビルマ出漁組合 香川南洋興業 仰光運送産業株式連団	1	南洋製袋	4	稲西合名 岩田産業 岡崎商店 岡本顔料公司 ⁹
	6	京都農薬 琴甲 (宿高本造船所) 宿白尾造船所 (株相馬商会 大東造船)			3	海南公司 カオバープ SK 公司 (北庄司) (バンコク)
	5	高岡水産 東亜興産 東亜電化工業 東亜油脂工業 中島鉱山			5	非炭 非和産業 源遠公司 興業公司 興南企業
	5	日本軍需品商会 日本機材工業 (株光製作所 水垣公司 山野製紙所)			3	興発公司 佐々木食料品工場 茶之洋行
					5	三和貿易 昭通電氣 新興洋行 新大陸 成武堂
					4	新発興業 大一公司 大共木材 泰興実業公司
					3	大成洋行 泰日貿易商会 (バンコク) 泰平商会
					4	台湾茶 高岡水産 玉井造船 東亜産業公司
					4	伴野商会 中村商会 南昭興業 高進土木
					4	南部商会 南方興業 南明興業 南洋商店

					西崎商店 日南印刷 / 日南出版印刷所	3
					盤谷電機 盤谷日報 万代洋行	4
					福大洋行 福兆股份有限公司	3
					藤島商店 二見産業 村上商店	4
					山本興業 利南洋行 呂天扶 (克臣)	4
企業数合計	278		103			168

出典) 以下の通り。いずれも外務省外交史料館所蔵で、アジア歴史資料センターのレファレンスコードを付した。最後の () 内は、/ の前が所蔵番号、/ の後が画像番号。

資料1) 「南方露軍地区進出企業会社一覧(事業別)」(RefB05013068800) (海 III-1-1-8/海0020 0215-0269)

資料2) 「南方ニ於ケル資源開発事業進捗状況調査」(RefB08060400900) (E-0-0-0-8_1_001/E0048 0005-0355)

資料3) 「北部印度支那邦人関係事業投資商人別明細表」(RefB05013068800) (海 III-1-4/海-0020.0184-0187)

資料4) 「南部印度支那ニ於ケル邦人関係事業投資調査」(RefB05013067800) (海 III-3/海-0020.0173-0183)

資料5) 「シヤム国ニ於ケル邦人関係事業投資概観」(RefB05013068400) (海 III-6/海-0020.0194-0202)

注1) 数値は企業数。大字は集計値。各集計範囲は企業分類の「」だが、財閥系と大商社系には系列内訳を記入。

注2) 法人形態については、「株式会社」は省略するが社名の頭に記す場合は「株式会社」のみ略し、社名の頭に付す場合はそれぞれ(株)・(有)を冠す。また、財団法人は(財)、財団法人は(財)、社団法人は(社)、それぞれ付した。

3) 本表の「社数」で、表7-6および表7-7の企業数合計値(「実数」なので表7-5の名寄せ数となる)あるいは表7-9の企業数集計値と異なる数値は大斜字で示した。

4) 乙地域の企業名が赤字になっているものは、南部仏印で陸海軍部隊等と「関係」をもつもの。

5) 鐘淵産業は、鐘淵紡績社史には記載がない。しかし、上記「附2) 鐘 南方諸会社一覧表」には、鐘淵工業は会社住所と電話番号が、鐘淵製薬は社名のみ掲載されているだけだが、鐘淵製薬は事務連絡者と会社住所が記されている。また、外交資料海III-2-2「仏領インドシナおよびタイ国進出企業概見表」にも記載(原簿番号18)され、代表者：津田信吾、資本金：50万円、本社：神戸市兵庫区吉田町とある。なお精査を要す。

6) 昭和通商は、兵器輸出のための泰平組合の後身で高田商会に代わり三菱商事が加わった。万和は本書 p.367に紹介がある。

7) 菊元は菊元商社の略称。菊元工業部は菊本商社の一部門と解し、これを一法人として扱う。なお、菊本商行は、「岩国出身の重田泰治によって台北に創業した商社である。…台北を拠点として中国大陸や東南アジアと日本を結ぶ大商社となった。」(紙谷「なせ二つの児玉源太郎像と二つの山口県人創立百貨店は台湾に残ったか」『福山大学論叢』87号、2018年12月、p.15)。

8) 川崎運送は、1944年2月に「川崎市内貨物自動車運送会社」が統合して創立。当時の資本金は不記載(同社 Web サイト <https://www.kawasakitransport.com>)。

9) 岡本薬料公司(バンコク)は、大阪の藤岡本薬料店が対タイ輸出のため1935年に藍谷 SK 商会と取引を開始し、1941年6月に現地法人として設立したもの(資料 (5)の「岡本薬料」)だが、当時の資本金は不明。

前の表2と表7-5・表7-9との掲載会社等の異同は以下の通り。

- (1) 陸軍主担任地域の〔大企業系〕（その他）から「日本通運」を〔国策会社系〕の最後に移した。同社は、1937年に日本通運株式会社法による特殊会社となり1950年に同法廃止で民営化した。
- (2) 陸軍主担任地域の〔中企業系〕（その他）から、①「日本窯業」を付表1および資料(1)に記載がないので削除し、②「日本塗料」は資料(1)による「大日本塗料」の誤記（「南方甲地域油脂資源対策要綱二関スル件」（JACAR Ref.B05013052400）及び「南方甲地域ニ於ケル工業関係事項処理ノ件（第十一次）」（JACAR Ref.B05013059600）で確認）なのでこれを訂正し、③「石井精密工業」を付表5に依れば資本金額が100万円未満なので〔小企業系〕（その他）に移した。
- (3) 陸軍主担任地区の〔小企業〕（その他）に、付表1および資料(1)に記載されているが本表に欠けていた「野村商事」（資本金50万円）を加えた。資本金は付表5による。
- (4) 陸軍主担任地区の〔不詳分〕に「小野産業公司」が2つ掲載されていたので1つ減らした。
- (5) 海軍主担任地区の〔不詳分〕に、資料(2)および付表2・付表5に記載があるが本表に欠けていた「南方合同貿易」（株式会社、資本金100万円）を加えた。
- (6) 資料(3)に「帝国繊維」が、また資料(4)に「日本綿花」と「高島屋」とがそれぞれ記載されているが、付表3および表7-9には欠けていた。まず、〔10大財閥系〕の安田系に「帝国繊維」を追記した。しかし、「日本綿花」は1943年に「日綿実業」に改称し、それが記載されているので追記せず。「高島屋」は「高島屋工業」（〔中企業系〕（その他））の省略形と見て、これは記載されているのでそのままとした。
- (7) 乙地域〔不詳分〕に掲載されている「新発洋行」は資料(3)・(4)・(5)および付表3・4・5にはないので削除したが、「新興洋行」（資料(4)、第10鉄工機械事業の最後に掲載）の誤記と判断しこれを記載。また、欠けていた「日南出版印刷所」（資料(3)、工業投資の最後に記載）を、その略記とも思われる「日南印刷」に併記した。
- (8) 乙地域〔国策会社系〕に「(株)南興公司」が掲載されているが、資料(4)に「南興」があり付表5では「南興公司」の略称扱いで掲示しているので、これを併記した。さらに、同〔不詳分〕に「鴻池」があったが、これは資料(4)の「第七 土建請負事業」に記載されているので大阪のゼネコン「(株)鴻池組」と判断し、同社社史（同社、1986年12月刊）によれば1942年の払込資本金が500万円なので〔中企業系〕の（その他）に、「(株)鴻池組」として移した。
- (9) 本店所在地と資本金額とが判明したことにより、〔不詳分〕から資本系列別・規模別分類に移した企業がある。まず、陸軍主担任地域と海軍主担任地域の不詳分から「太洋水産」をそれぞれの「中規模系」（その他）に移した。典拠資料は表1の資料(2)と(6)である。

次に同じ資料群に依り、海軍主担任地域の不詳分から「九州造船」と「栗林運輸」、「大東振興」、「日本共立興業」の4社を「中規模系」（その他）に移した。同様に、「榎岡田組」と「日南木材造船」も「小規模系」（その他）に移した。

- (10) 各事業体名を、付表1～5及び資料(1)～(5)さらに同(9)と対照し、基本的には付表5に依り修正した。なお、上記(6)の日本棉花のように改称した企業があるが、表7-5のように系列名には旧称を残し地域枠には資料上の名称を記入した。
- (11) 事業体名に、付表5に依り、本店を日清戦争前の日本領土以外に置いた場合はその所在地名を（ ）内に記した。

全体として正確性を向上させ、少しは情報量も増やせたと思う。とくに、新たに利用した資料等により「不詳」に分類されていた7企業を資本系列別・規模別分類に移すことができた。他にも1941-45年の正確な払込資本金額が得られないために規模別分類ができなかったものがある。さらに『「南方共栄圏」』刊行後の研究成果を丁寧に渉猟し、各地の会社年鑑などの悉皆調査を行えば、もう少し「不詳」企業数を減らせる可能性はある。

中間まとめ

戦時に軍指令などで日系企業が進出した地域には、日本軍が軍政を敷いた「甲地域」中の「陸軍地区」と「海軍地区」、それに「仏領印度支那」および「シヤム国」の「乙地域」がある。資源開発の中心は「陸軍地区」であって多数の「開発関係」および軍「自活」支援業務を受命した企業が進出した。「乙地域」には戦前から従事していた日系業者の復帰に加えて、駐屯日本軍関係業務とそれ以外のビジネスチャンスを狙った進出企業もあろう。前述のように「海軍地区」では前の作業で103社を把握したが再調査の結果182社に増えた。本論の（下）では「陸軍地区」と「乙地域」への進出企業のリストを改訂するが、「陸軍地区」では278社が461社に、乙地域では168社が202社に、それぞれ増える。それにしても、『「南方共栄圏」』で扱った企業総数は480社だがその20%ほどが「不詳」である。再調査で60～70%ほど企業数が増える見込みだが、「不詳」扱いも増加すると思われる。